
朋友だより

昨年、岸田政権が「新しい資本主義」を掲げて登場しました。
スタートして3ヶ月経過してみると、コロナ対策はじめすべての面で、
無策の上に、後手後手の対応が目につきます。
今回は、「今の日本にとって大切なもの」のテーマで考えてみました。
ご参考になれば幸甚です。

2022年2月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



今の日本にとって大切なこと



岸田新政権の誕生

昨年、岸田新政権が「新しい資本主義」を掲げて登場しました。岸田首相のいう「新しい資本主義」を、雑誌文芸春秋誌 2022 年2月号への緊急寄稿の文章から見てみます。

同誌への寄稿のタイトルは

「私が目指す「新しい資本主義」のグランドデザイン」

です。

そこで述べられているものを大まかに整理すると、次の様になります。

「新しい資本主義」を成長戦略と分配戦略の両面から追求する。

分配は成長戦略への道筋と位置づけられる。日本が成長していくためには、国民の所得、可処分所得を増加させ、消費を増やしていくことが不可欠となる。その為に「人的資本」に重きをおく。

「令和版所得倍増」を掲げ、3つのキーワードを追求していく。

1. モノからヒトへ
2. 官民連携
3. 地方の重視(デジタル田園都市国家構想)

これらの主張は、まともなものであり、ぶれずに実行されることを期待したいと思います。しかし、同文章の後半において、気候変動問題への対応として、次の様に述べているのは、問題です。

削減目標の実現にあたっては、再生可能エネルギーの一本足打法というのは現実的ではありません。再生可能エネルギーのみならず、原子力、水素などあらゆる選択肢を追求することで、将来にわたって安定的で安価なエネルギー供給を確保し、さらなる経済成長につなげていく。

岸田首相は、あくまで原発、石炭火力に固執しています。この姿勢のため、昨年秋に英グラスゴーで開催された COP26(国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議)において「化石賞」受賞という不名誉を背負うことになりました。

た。

また、岸田首相は「台湾有事」を念頭におき、日米軍事同盟の強化、日米軍事一体化を進めるとともに、敵基地攻撃能力の検討に踏み込もうとしています。憲法9条を持つ国の首相としてとんでもないことです。

また首相は、自民党憲法改定実現本部の立ち上げを指示していることも見逃すことができません。

この2つの動きは、岸田新政権の危険な動きとして、注視する必要があります。

本田由紀著書を読む

本田由紀著『「日本」ってどんな国？—国際比較データで社会が見えてくる—』(ちくまプリマー新書 2021年10月)を読みました。

日本の現状を知る上で、貴重な本です。特に「世界時価総額ランキング」の平成元年と平成31年4月の比較データは大変興味深いものです。(同書 P.177)

平成元年には、50社中、日本企業が32社占めるのに対し、平成31年には、トヨタ自動車1社だけというショッキングなデータです。

近年、日本は完全に成長から立ち遅れたことが歴然としています。何故、こうなったのでしょうか。本田氏は下記3点をあげています。

1. 1990年代以降、日本国内の産業構成が、大きく変化した。(製造業からサービス業へ)
2. 非正規雇用の拡大など「その場しのぎ」的な業務の維持を続けたため、日本企業は設備投資やIT化などの技術革新に遅れをとり、結局は活力を失った。
3. 変革への積極性や柔軟性を失って沈滞した考え方や行動様式が経済界の中に広がってしまった。(同書 P.179~182)

日本経済の停滞から、抜け出すことが緊急の課題です。その為に何が必要か。二氏の見解を紹介します。

お一人は本田氏、今一人は『日本経済衰退の構図』(東京大学出版会 2021年11月)の

著者、石見徹氏です。

まず、本田氏の見解

教育、仕事、家族、そして福祉や政府の関係を一方的な循環ではなく、双方向的な連携やバランスの関係へと組み替えていく。
(本田氏 同書 P.253)

石見氏の見解

日本の現状は、少子高齢化が進み、経済が30年近くも停滞している。現状を変えるためには、従来のように低賃金労働を利用するだけの経営は行き詰まりをみせている。賃金が上がり、消費も伸びる方向に経済体質を変えていかない限り、日本の未来は開けない。(石見氏著書 P.243)

世界時価総額ランキング(1989年と2019年比較)

1. 平成元年(1989年)世界50社中 日本企業32社

上位10社中の日本企業(7社)

NTT, 日本興業銀行, 住友銀行, 富士銀行, 第一勧業銀行, 三菱銀行, 東京電力

上位11社~20社中の日本企業(7社)

トヨタ自動車, 三和銀行, 野村証券, 新日本製薬, 日立製作所, 松下電器, 東芝

上位21社~30社中の日本企業(7社)

関西電力, 日本長期信用銀行, 東海銀行, 三井銀行, 日産自動車, 三菱重工業, 三菱信託銀行

上位31社~40社中の日本企業(3社)

東京銀行, 中部電力, 住友信託銀行

上位41社~50社中の日本企業(8社)

三菱地所, 川崎製鉄, 東京ガス, 東京海上火災保険, NHK, 日本電気, 大和証券, 旭硝子

2. 平成31年(2019年)世界50社中 日本企業1社

順位 43位 トヨタ自動車

出典:『「日本」ってどんな国?—国際比較データで社会が見えてくる』 本田由紀著
ちくまプリマー新書(2021年10月)P.177

今の日本にとって大切なこと

今の日本にとって大切なことは2つあります。一つは憲法を守ること、今一つは、日本経済を停滞から抜け出すことです。

一つ目の憲法を守る、憲法を生かすことは、近年政権与党の側からの改憲策動がいろいろ見えてきているだけに、緊急の課題です。

前述したように岸田首相も改憲に前向きです。憲法9条は、日本にとって宝物です。大きな犠牲の上に勝ちとられたものです。

近年、世界情勢としてウクライナ問題に見られるように、軍事的に諸問題を解決しようという動きが顕著です。

それだけに憲法9条を持つ国の政府としては、世界に先駆け、平和外交に徹するべきです。

憲法9条にもとづく平和外交を徹底して貫くことで、日本の国際評価は確実に高まることでしよう。

この姿勢に対し、アメリカから異議申立が出される可能性は充分にあります。

そのときに国民が一本にまとまり、政府を中心に日本の姿勢をきちんとアメリカに伝えることが何よりの力となります。

以前、フィリピンからアメリカ基地を追い出した経験が役に立つことでしょう。

もう一つの課題、日本の経済を停滞から抜け出すことについては、政治の責任で、日本を「賃金が上がる国」にし、格差と貧困をなくしていく取り組みが何より重要です。

求められる政治の役割を、現在の自公政権に期待するのは困難でしょう。

「成長できない」「危機に弱い」日本を変えるためには、政治の転換が必要となるでしょう。

今年7月に行われる参議院選挙で、「市民と野党の連合」が勝利を勝ち取ることが期待されます。

本田氏のデータにあるように、日本企業は平成元年には世界をリードする企業が数多くありました。それらの日本企業は、今でも潜在的にそれだけの実力を持っていると考えて良いでしょう。

日本全体が真剣に格差と貧困の広がりを食い止めようという勢いが広まれば、かつて頑張った企業群が今一度頑張ろうという気持ちを保持するのは、ごく自然なことと考えます。



石見徹著『日本経済衰退の構図』（東京大学出版会 2021年11月）の紹介

本文で引用した石見徹氏の近著の紹介です。

本書が追求する最大の課題は、日本経済が何故こんなにも急速に衰退してしまったかということです。

日本において、これまで「改革」を進める過程で、社会的信頼関係が損なわれてきたことが大きなマイナスであったといえます。望ましい方向に改革を進めるためにも新たな安全網（セーフティネット）、すなわち福祉制度の整備が必要条件となる。

目指すべきは、「柔軟で活力ある福祉国家」である。

その上で著者は次の様に主張します。

「人々に豊かな暮らしを保障できないことが、逆に経済の低迷をもたらすという因果関係も成立しそうなのである。

日本が直面する現在の問題を高度成長期から連続した流れの中で捉えることである。そうした観点がないと、何故日本経済が急速に衰退に向かったかを理解するのは難しい。」

各章のタイトルは下記の通りです。

- 第1章 大国の衰退
- 第2章 「黄金期」
- 第3章 成長の減速
- 第4章 「失われた30年」
- 第5章 「構造改革」の再検討
- 第6章 「構造改革」はなぜ失敗したのか
- 第7章 柔軟で活力ある福祉国家

～*～*～ あとがき ～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*

朋友だより 174号をお届けいたします。

某不動産会社のCMで1円玉の製造価格が3円かかると親子役のタレントが話していました。昨年11月に新500円玉が製造・発行されたということです。財務省のホームページによりますと新たな偽装防止技術が数々施されているといえます。見る角度によって文字が見え隠れする潜像という技術や貨幣表面の縁に「JAPAN」（上下2か所）、「500YEN」（左右2か所）の文字を加工しています。貨幣の側面に施されている斜めギザの一部（上下左右4か所）を他のギザと異なる形状にしたものなど通常貨幣（大量生産型貨幣）への導入は世界初ということです。私はあいにくまだお目にかかってはいませんがかなり精巧なものようです。製造価格はいくらでしょうか。また、ゆうちょ銀行が今年1月17日から、現金を扱う取引の値上げや窓口やATMで硬貨の両替などの手数料の新設などをすると発表しました。郵貯のカード普及を狙ってのことかと友人は不満に感じたそうです。現金で商う商店街の方たちや、募金の取りまとめの人や最近の報道では社寺のお賽銭の集計後の処理に困っているとの声も聞きました。北京オリンピックの金・銀・銅のメダルを見ながらそのようなことを考えておりました。日本は合わせて18個でした。（野上）



朋友

有限会社 コンサルタント朋友
〒174-0064 東京都板橋区中台1-35-10
TEL. 090-4439-4550 FAX. 03-3935-3510
e-mail foryou91@tokyo.email.ne.jp
URL:<http://www.consultant-hoyu.co.jp>